

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

RBA は資源高・豪ドル安誘導できるか

<ポイント>

- ◆昨日は、特段の好材料はなく、むしろ英米の企業景況感は予想以上に悪化したにも拘らず、米利上げ期待の後退を受けた安堵感から世界的に株高・コモディティ高となる中で、為替市場では、米利回り持ち直しを背景にドルが対円や対欧州通貨で上昇した一方、豪ドルなどコモディティ通貨や新興国通貨が対米ドルで上昇する展開となり、ドルの動きは対先進国通貨と対資源通貨・新興国通貨で正反対となったのが特徴的だった。
- ◆ドル/円は 120 円前後から欧米時間にかけて 120 円台半ばへじり高となり、先週金曜の米雇用統計発表前の水準を上回った。
- ◆本日は、豪 RBA 理事会(12:30)、EU 財務相会合(16:00)、スイス 9 月 CPI(16:15)、米 8 月貿易収支(21:30)、ジョージ・カンザスシティ連銀総裁発言(22:15)、ドラギ ECB 総裁発言(2:00)、ウィリアムズ・SF 連銀総裁発言(翌朝 6:30)などが予定されている。
- ◆中では RBA 理事会が注目、豪ドルは目先は株高・コモディティ反発に支えられているが、声明文で中国景気減速懸念や過去と比べたコモディティ傾向に言及し今後の利下げの可能性が示唆されるリスクがあり、その場合は上値を抑えられそうだ。
- ◆ドル/円は米利上げ期待の後退が世界株高とリスクオンの背景にあるならば、いずれ米利回り持ち直しが頭打ちとなりドル/円も上げ渋る展開となるはずだが、目先は株高が続くようだと 121 円方向へじり高が続くかもしれない。

昨日までの世界:英米景況感悪化でリスクオンの不思議

ドル/円は、東京時間は 120 円丁度近辺での横ばい推移となったが欧州時間入り後は世界的な株価続伸を背景に米中長期債利回りが持ち直しに向かったことから、120 円台半ばへのじり高となり、先週金曜の米雇用統計発表前の水準(120.30 円前後)を上回った。途中、米 ISM 非製造業景況指数が発表され、56.9 と前月および市場予想を下回る結果だったにも拘らず、米利回りやドルは下落しなかった。

ユーロ/ドルは、欧州時間にかけてむしろドル安ユーロ高となり、再び 1.13 ドル丁度手前へじり高となったが、NY 時間は反落し、再び 1.12 ドルを割り込んだ。結局、先週金曜の米雇用統計直後の値幅(1.1150~1.1300 ドル)内に収まっている。

ユーロ/円は、欧州時間にかけてはユーロ/ドルと共に上昇し一時 135.72 円の高値をつけたが、その後は再び 134 円後半へ反落した。

豪ドル/米ドルは、特段の好材料はなかったものの、米利上げ期待の後退を受けた安堵感から世界

的に株高・コモディティ高となる中でじり高となり、一時 0.7111 ドルの高値をつけた。

豪ドル/円は、米ドル/円と豪ドル/米ドルが同時に上昇するリスクオンの相場展開の中で上昇し、84 円台後半から一時 85.52 円の高値をつけた。

きょうの高慢な偏見：RBA は資源高・豪ドル安誘導できるか？

[今週の見通しはこちら\(10月2日付FX戦略ウィークリー\)](#)

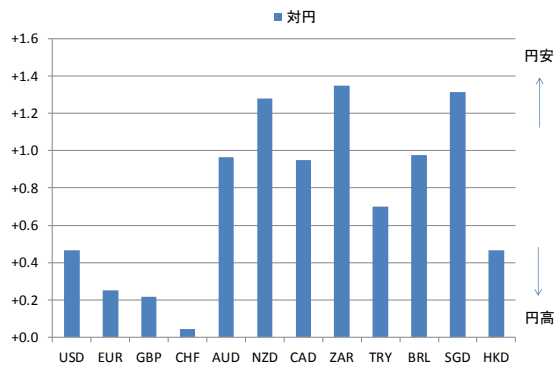
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、米利上げ期待の後退が世界株高とリスクオンの背景にあるならば、いずれ米利回り持ち直しが頭打ちとなりドル/円も上げ渋る展開となるはずだが、目先は株高が続くようだと 121 円方向へじり高が続くかもしれない。明日の日銀決定会合結果発表に向けて追加緩和期待が高まっていることも、ドル/円の下支え要因となっているかもしれない(筆者は年内追加緩和なしを予想)。なお、本日は米貿易収支が発表予定となっており、赤字額が予想(480 億ドル)よりも大きくなると、米 3Q GDP の更なる鈍化リスクが意識され、ドル安圧力となりそう。

ユーロ/ドルは 1.12 ドルを中心とした 1.11-1.13 ドルのレンジが続きそう。

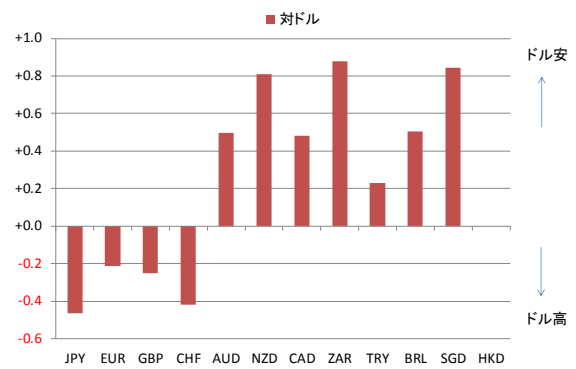
豪ドル/米ドルは、目先は米利上げ期待を背景とした株高・コモディティ反発に支えられているが、本日の RBA 理事会の声明文で中国景気減速懸念や過去と比べたコモディティ傾向に言及し今後の利下げの可能性が示唆されるリスクがあり、その場合は上値を抑えられそう。RBA にとってコモディティ価格反発は歓迎だが、輸出を振興したいため豪ドル高は必ずしも歓迎できるものではない。Bloomberg まとめによれば、今回 RBA 理事会での利下げ予想は 24 名中 1 名だが、次回 11 月理事会では 5 名となっており、十分には織り込まれていない。

主要通貨の対円相場(前日比%)



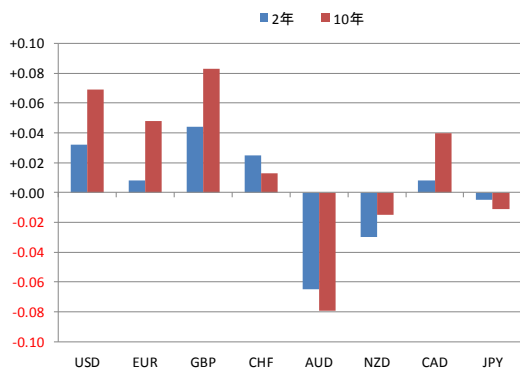
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



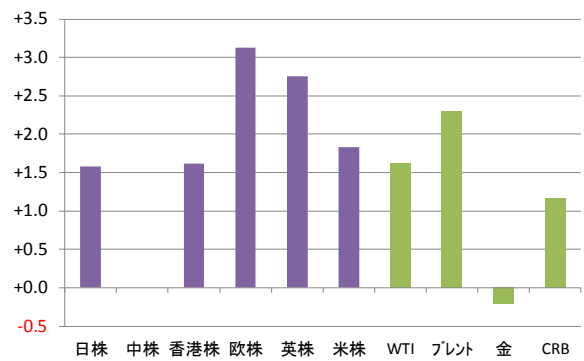
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会